

<日本研究の有意義性 The Relevance of Japanese Studies> 中国大陸における日台関係史研究の概説

著者	王 鍵, 小都 晶子
雑誌名	世界の日本研究
巻	2015
ページ	80-91
発行年	2016-05-31
特集号タイトル	「日本研究」を通じて人文科学を考える Contemplating the Humanities through Japanese Studies
URL	http://doi.org/10.15055/00006360

中国大陆における日台関係史研究の概説

王 鍵

戦後の日本と台湾の関係は、国際政治学、経済学、歴史学において重要な研究領域であり、中国大陆の学界は一貫してそれに高い関心を払ってきた。第二次世界大戦前、台湾は日本の植民地統治 50 年を経験した。戦後はアメリカ主導の下、日本とまた密接な関係を持ち、東アジア地域における米日台三国間関係の枠組みを形成した。冷戦期の 1952 年以降も、日台は「外交関係」を維持していたが、1972 年、中日が国交を正常化し、日台関係は「断絶」した。外交関係樹立後の中日は依然として「冷戦」の二大敵対陣営に分かれ、中国政府は一貫して日台関係が中日関係に影響を与える最も直接的な要因であるとしていた。冷戦終結後、それまでの大陸と台湾の関係が急速に改善し、平和的に発展したのに伴って、日台関係にも大きな変化が生じた。

時代の影響や制約を受けて、中国大陆の学界では、戦後の日台関係に関する研究は長く不十分であった。陳奉林氏によれば、「40 年代後半から 80 年代末まで、東西が厳しく対立していた『冷戦』期に、中国と日本は異なる二大陣営にそれぞれ属していた。したがって日本の対台湾政策の如何が直接中国の平和と安全に関係し、中国はこれを重要視した。戦後の半世紀、中日両国の公私機関はこの間の歴史について効果的な研究を行い、価値のある研究成果を発表した」が、「国内の特殊な政治環境によって、中日関係に関する我々の研究は不十分、かつ不完全であった。研究領域のタブーが多く、関心や支持も少なかったため、多くの現実的意味のある問題が敬遠されてきた」と考えられている。1980 年代の改革開放後になって、中日関係研究の一環として、大陸でも必然的に日台関係が重要な観察対象とされるようになった。

1 陳奉林「国内外戦後日台関係研究綜述：以中国大陆、台湾和日本為中心」『台湾研究集刊』2001 年第 3 期。

これまでに日台の政治・軍事・文化・経済関係などの研究はすでにある程度行われ、研究成果も重ねられ、日台関係についての分析は相対的の深度を備えている。しかし、客観的に言えば、中日関係研究と比較すると、専門に戦後日台関係を研究した成果は依然として豊富ではない。日台関係史研究については、中国大陆の日本研究と台湾研究の二大領域に散見されるのみである。

1. 1980年代から20世紀末までの日台関係史研究

現在までの代表的な戦後日台関係の研究書としては、陳奉林『戦後日台関係史（1945–1972）』²、王俊彦『戦後日台関係秘史』³、臧士俊『戦後日、中、台三角関係』⁴、賈超為『日台関係の歴史と現状』⁵、呉寄南『冷戦後の日台関係』⁶等、研究水準の比較的高い学術著作がある。

外交学院の陳奉林『戦後日台関係史』は、大陸の学界で初めて明確に日台関係史を研究対象とした著書である。著者は研究の中で、中華人民共和国外交部檔案、台湾国史館大溪檔案、日本外務省記録や当事者の日記、回想録など、中国語・日本語の一次資料や公文書を大量に利用している。本書は総合的な研究を目的とし、体系と分析モデルに独自のスタイルを持ち、日台関係について集約的かつ狙いを定めた整理を図っている。日本と台湾の「国交樹立」から「断絶」までの全過程を、日本の内閣交代に沿って追い、政治、経済などの様々な面から読者に日台関係の全貌を示している。著者は、日本の対台湾政策が日台「国交」期間に一定の完全性、継続性を保ち、冷戦時代の顕著な特徴を持っていたとする。日台関係の主要な歴史的結節点において、著者は詳細な叙述と独特の分析を行っている。例えば、日本が台湾の国民党政府を中日講和条約締結の相手に選んだ問題に関して、著者は国際的背景の複雑性を指摘している。同時に、吉田茂政府が対台湾講和によってアメリカと駆け引きした点にも注目する。

2 陳奉林『戦後日台関係史（1945–1972）』香港社会科学出版社、2004年。

3 王俊彦『戦後日台関係秘史』福建人民出版社、2000年。

4 臧士俊『戦後日、中、台三角関係』台湾前衛出版社、1997年。

5 賈超為『日台関係の歴史と現状』華芸出版社、2011年。

6 呉寄南『冷戦後の日台関係』上海人民出版社、2009年。

中華文化促進会の賈超為『日台関係の歴史と現状』も通論的性格の著書であり、対象とする時期は陳奉林『戦後日台関係史』よりもさらに長い。王俊彦『戦後日台関係秘史』は、戦後の日台関係の変遷過程について詳細で正確な実証的考察を行っている。

上海国際問題研究所の呉寄南『冷戦後の日台関係』は、冷戦終結後20年来の日台関係の発展を重点的に論述し、日台それぞれの主要な領域や問題に触れている。著者は歴史的推移から、冷戦後の日台関係はその起源について言えば、やはり冷戦期の日台関係の延長・発展であるとする。冷戦後の日台関係が一連の新しい特徴を示し得るのは、多く国際構造の変化に起因している。特に、中国の総合国力の急速な増強と密接な関係がある。同時に、日本、台湾それぞれの政治構造の変化も日台関係に若干の新しい内在的要素を注入している。これについて、著者は「人文紐帯、すなわち日台関係の変遷における社会的文化的要素」として、日台関係の維持に対して、知らず知らずのうちに影響を持つ文化的要因や人脈関係を分析している。また、日本の「台湾グループ」、台湾の「日本通」について比較的詳細に整理・分析を行い、日台双方に冷戦後の相互接近を促した深層原因を明らかにしている。これを基礎に、日本と台湾の当局者が二国間関係の発展を維持するための戦略的意図とその制約要因を分析し、新世紀の日台関係の方向に初歩的な展望を示している。

日中関係の視点から日台関係を取り扱うことも、中国人研究者の研究動向の一つの特徴である。北京大学の林代昭『戦後中日関係史』⁷は系統的・包括的に中日関係を研究した著書であり、第8章「中日関係の新しい発展」の中で特に日台関係問題を検討し、台湾問題における日本政府のいくつかの方法について整理・分析を行っている。大連外国語学院の張耀武『中日関係中的台湾問題』⁸は、台湾問題の由来、「日華平和条約」の中日関係への影響、中日国交正常化と台湾問題、冷戦後の中日関係における台湾問題について詳細な分析を行い、戦後の台湾問題の形成と発展の過程において、日本は一貫して主要な役割を演じ、台湾問題は歴史問題と同様に、中日関係に影響を与える主要な問題の一つであったと指摘している。

7 林代昭『戦後中日関係史』北京大学出版社、1992年。

8 張耀武『中日関係中的台湾問題』新華出版社、2004年。

上海国際問題研究所の臧士俊『戦後日、中、台三角関係』⁹は、戦後日本と大陸、台湾の三角関係を論じた著書である。その全15章のうち5章で日本と台湾の関係を検討し、日台関係を東西「冷戦」構造の大きな枠組みの中に置くことによって問題の複雑性をより具体的に考察している。「吉田茂内閣以降の日本歴代政府の中華人民共和国に対する外交政策について論じ、1950年から1996年までの日本の対中華人民共和国外交の全貌を比較的全面的に表している」¹⁰と言えよう。

吉田茂は日本の著名な政治家・外交家として、戦後日本の対台湾政策体制の確立に極めて重要な役割を果たした。北華大学の鄭毅「日本対台政策策略研究：以“吉田書簡”为中心」¹¹、南開大学の殷燕軍「戦後日台関係框架制定過程」¹²、井上正也・王田「第二次吉田書簡與日台関係：台湾当局の対日戦略與自民党政治（1963–1964）」¹³などは、「吉田書簡」を手がかりに、吉田茂内閣期に次第に確立された日本の対台湾政策の基本的枠組みについて踏み込んで検討、議論している。

上述の著書と論文の他、古運全、劉江永、范跣江などの中国大陆の日本研究者も相次いで異なる視野によって日台関係を検討している。これらの成果は現実性、創造性を有しているが、不十分なところもある。まず、関連する一次資料の不足である。次に、著者の多くが日本研究者であって、台湾研究領域の研究者が極めて少ないことである¹⁴。

9 同前、臧士俊『戦後日、中、台三角関係』。

10 同上、20頁。

11 鄭毅「日本対台政策策略研究：以“吉田書簡”为中心」『北華大学学报』2010年第6期。

12 殷燕軍「戦後日台関係框架制定過程」『日本学刊』1995年第2期。

13 井上正也・王田「第二次吉田書簡與日台関係：台湾当局の対日戦略與自民党政治（1963–1964）」『国際政治研究』2008年第1期。

14 古運全「浅析近年来的日台関係」『日本問題研究』1986年第2期、劉江永「馬関条約百年後の日台関係」『日本学刊』1995年第6期、范跣江「試析影響日本對華政策的“台湾情結”」『日本学刊』1999年第2期、聯文「対近年來日台關係發展的幾點思考」『日本学論壇』1998年第4期、黃道余「九〇年代以來的日台關係」『党史縱橫』2002年第12期、李伯軍「二〇世紀五〇年代以來日台關係的演變與中日關係」『解放軍外國語學院學報』2001年第4期、馬王安「日本近期調整對台政策的原因和意圖」『國際關係學院學報』1997年第3期など。

2. 21 世紀日台関係の変化の趨勢

2000 年から現在まで、戦後日台関係史に関する研究はさらに深まった。この間、日本の右翼勢力と台湾独立勢力の結びつきがますます明らかになり、大陸の研究者はよりいっそう日台関係史研究に関心を持つようになった。中国社会科学院の武寅「日本対外戦略與台湾問題」¹⁵ は歴史的角度から、日本の対外戦略における台湾問題の位置について比較的踏み込んで分析している。著者は、日本の対台湾政策は日本の対外戦略全体の中の一部であり、日米関係がいかに重要であっても特定の条件下で日本とアメリカが台湾問題で異なる行動をとる可能性を決して排除できず、日中関係の良し悪しは日本の対台湾政策の実質に必ずしも影響せず、ただその外在的な表現形式に影響するにすぎないと見ている。日本の対台湾政策の一挙一動は、すべて日本の対外戦略の基本目標によって決定され、これに従属し、同時にこの制約を受けている。したがって、台湾問題を日本の対外戦略全体の大きな背景の中に置き、台湾のその中での位置づけや台湾問題と日本の対外戦略全体の関係を明らかにする。これは我々が日本の対台湾政策を正確に把握し、日本と台湾の関係を把握する基本的方向性にとって、欠くことのできない前提であり、基礎である。

陳奉林「戦後日本対台湾政策的来龍去脈」¹⁶ では、1950 年代以降の日本の対台湾政策はおおよそ 3 段階に分けられるとする。(1) 1952 年から 72 年までは、日台の「外交」関係樹立、発展の段階である。双方の関係は政治・経済・軍事・外交など諸領域に及んだ。(2) 1972 年から 90 年代初めまでは、日台「国交断絶」後の非公式関係の段階である。その特徴は日台「国交断絶」の表層下に多くの動きがあって、しばしば日中関係の大局に衝撃を与え、日台関係に依然として半公式の性質を持たせていた。(3) 1990 年代以降は、日台関係が冷戦後ますます密接で活発になった段階である。その後、陳奉林は 2001 年から 04 年までにさらに多くの日台関係史の論文を発表している¹⁷。これまでに、戦後日台関係史に関する研究は、比較的単一的な日本の対中政策研究の範疇を脱却し、その領

15 武寅「日本対外戦略與台湾問題」『世界歴史』2000 年第 2 期。

16 陳奉林「戦後日本対台湾政策的来龍去脈」『日本学論壇』2000 年第 4 期。

17 陳奉林「中日邦交的恢復與日台“外交”關係的終結」『外交学院學報』2003 年第 3 期、陳奉林「吉田茂執政後期的日台關係初探」『台灣研究』2003 年第 2 期、陳奉林「關於日本與台灣關係的一些思考」『台灣研究』2002 年第 3 期。

域はますます広範囲に及んでいる。孫雲、翟新、藏佩紅、林曉光、何妍などの研究テーマにその一端が見られる¹⁸。

中国海洋大学の管穎「回顧與展望：冷戦後の台日関係」¹⁹は近年の日台関係の発展の歴史と趨勢を総括している。同稿の視角は冷戦後の台湾当局の対日政策に立脚し、これに基づいて国際情勢に深刻な変化が生じた背景下における日台関係を観察、分析している。冷戦後の日台関係は、李登輝、陳水扁、馬英九の三つの時期を経験した。主流の民意と民族アイデンティティーに基づいて、著者は台湾当局が兩岸関係の改善と発展を政策の優先的方向にしたとしつつ、同時に日本との「特殊なパートナー関係」についても指摘している。

上海国際問題研究所の李秀石「論中日復交前日本的“兩個中国”政策：対中日関係現実的啓示」²⁰は、国民党政権の「以德報怨（徳を以て怨みに報いる）」という対日外交の失敗から、日本の対中戦略の実質と特徴を分析し、その実際の影響についても分析を行っている。著者は、日本の「二つの中国」政策は、アメリカの対中戦略の需要に順応し、戦後の経済重視、軍事軽視の国家発展総合戦略に寄与するものであったとする。また、周辺で日本経済の発展に必要な資源供給地と製品市場を構築するために、日本が台湾海峡兩岸で双方が互いに防備、敵対、競争する局面を作り出し、そこから兩岸の中国人が日本を取り合う漁夫の利を得たとしている。

冷戦期の日台関係全体の過程について、王鍵「冷戦時期日台関係の演變軌跡」²¹、「冷戦時期的日台関係」²²などは、1950年代初め、日本政府はアメリカの

18 孫雲「冷戦後の日台関係浅析」『台湾研究』2001年第1期、林曉光「戦後日本的“台湾幫”與日台関係」『台湾研究』2004年第4期、藏佩紅「佐藤内閣時期“日台”関係」『日本問題研究』2000年第4期、林曉光「吉田書簡、“日台和約”與中日関係（1950-1952年）」『抗日戦争研究』2001年第1期、何妍「“周鴻慶事件”與美日台三角關係」『当代中国史研究』2006年第5期、翟新「戦後初期日本の対華政策（1945-1952）」『上海交通大学学报（哲学社会科学版）』2002年第4期など。さらに、何達霽「20世紀70年代初期台日關係研究」廈門大学台湾研究院修士論文、2005年6月など。

19 管穎「回顧與展望：冷戦後の台日関係」『中国海洋大学学报』2012年第2期。

20 李秀石「論中日復交前日本的“兩個中国”政策：対中日関係現実的啓示」『日本学刊』2006年第1期。

21 王鍵「冷戦時期日台関係の演變軌跡」『日本研究』2007年第4期。

22 王鍵「冷戦時期的日台関係」『台湾歴史研究』第一輯、中国社科文献出版社、2013年。

意思に従って、台湾に撤退した国民党政権と「外交関係」を樹立したが、72年9月、中日国交正常化と同時に日台は「国交断絶」し、日台関係は「公式」から「民間」へ転化したとする。冷戦終結後、日台の経済関係は日増しに密接になり、政治関係もしだいに熱くなり、冷戦期全体を通して、日台関係は起伏に富み、熱くなったり冷めたりしたと見ている。著者は日本が日台関係を維持した最大の要因はその国家利益であって、対台湾政策の取捨は主にアメリカの対台湾戦略の影響を受けると同時に、中日関係対立の影響も受けたという。

3. 日台経済関係の研究

日台経済関係に関心が寄せられていることも一つの特徴である。中国社会科学院近代史研究所の王鍵『戦後日台経済関係的演変軌跡』²³は、日台経済関係を研究した著書である。本書が扱う期間は長く、第二次世界大戦終結から、祖国への台湾返還、日台経済関係の形成を経て、今世紀初めに至るまでの日台経済関係を研究している。その領域は広く、日台それぞれの経済発展、日台経済関係に対する米台関係、日台関係、兩岸関係の影響の研究を基礎として、日台経済関係全般にわたっている。著者は実証分析の方法をとり、戦後日台経済関係の歴史過程の追跡と描写を通して、また台湾の工業化や工業の高度化などの経済発展段階、日台経済関係についての論述を通して、系統的なデータと多角的な比較分析によって、客観的に戦後日台経済関係の発展情勢や各発展過程の基本的特徴を描写し、日台経済関係の交流モデルや諸特徴を総括して、日台経済関係発展の規律性を明らかにしようとしている。

中国社会科学院台湾研究所の胡石青「簡述二戦以来台日経済関係及其発展趨勢」²⁴も、戦後台湾の対外経済関係における台日経済関係の地位は、対米経済貿易関係や新進の兩岸経済貿易関係に次ぐものであって、日本は台湾の主要産業の鍵となる技術や原材料の主要な源であるだけでなく、台湾経済の発展に対して重要な影響を与え続ける国であるとする。台日は経済貿易交流によって密接な産業分業関係を形成し、台湾の諸産業は日本の技術の支えによって大きく発展した。日本もまたこれによってその産業競争力を持続させてきた。今に至っ

23 王鍵『戦後日台経済関係的演変軌跡』台海出版社、2009年。

24 胡石青「簡述二戦以来台日経済関係及其発展趨勢」『台湾研究』2004年第6期。

てもなお、台湾における日本の経済利益はさらに拡大の趨勢にあり、台湾経済の方向性に重要な影響を生じさせている。

佐藤栄作内閣期（1964–72）の日本と台湾の経済関係は、中日国交正常化前の日台公式関係の中で重要な役割を果たした。蘇州大学の苗雨茂「佐藤栄作内閣時期的日台経済関係（1964–1972）」²⁵は、日台双方の政治的・経済的背景や国際情勢を分析し、貿易・投資・融資の三方面から佐藤内閣の日台経済関係を系統的に整理した結果、その関係を戦後資本主義経済の急速な発展、資本主義国際産業構造の調整、日本と台湾それぞれの政治・経済の発展状況の現れと見ている。本論は佐藤時代の日台経済関係は実質的に「新型従属経済関係」「先進国と発展途上国あるいは地域の経済協力の新モデル」「日本経済外交の産物」であると指摘し、同時にそれが日本や台湾、日米貿易、中日関係に与えた影響について論述している。佐藤内閣期の日台経済関係の考察・分析を通して、中日関係研究の構想を広げ、政治と経済の相互影響関係についての理解を深めることができ、同時に現在の日台関係、中日関係、日米関係の参考にもできる。

また、南開大学（現在は桜美林大学）の李恩民『中日民間経済外交（1945–1972）』²⁶は、主に戦後中日民間経済交流を論述するとともに、日台経済関係についても若干の紹介を行っている。

代表的な日台経済関係の論文には、徐鎧新「戦後日本在台湾的直接投資」²⁷、何長軾「台湾與美、日貿易的特点及其發展趨勢」²⁸、高群服「台湾対日貿易逆差問題芻議」²⁹、林長華「論戦後の日台貿易関係」³⁰「論戦後の日台投資関係」³¹などがある。さらに、大橋英夫「台湾的産業昇級與日台経済関係」³²など、日本人研究者の関連論文も中国に紹介されている。これらの論文は異なる領域、異なる視野から日台経済関係を検討し、リアリティーや切迫性、

25 苗雨茂「佐藤栄作内閣時期的日台経済関係（1964–1972）」蘇州大学修士論文、2010年。

26 李恩民『中日民間経済外交（1945–1972）』人民出版社、1997年。

27 徐鎧新「戦後日本在台湾的直接投資」『現代日本経済』1986年第2期。

28 何長軾「台湾與美、日貿易的特点及其發展趨勢」『台湾研究集刊』1985年第1期。

29 高群服「台湾対日貿易逆差問題芻議」『台湾研究』1997年第1期。

30 林長華「論戦後の日台貿易関係」『台湾研究集刊』2002年第1期。

31 林長華「論戦後の日台投資関係」『台湾研究集刊』2002年第2期。

32 大橋英夫「台湾的産業昇級與日台経済関係」（汪慕恒訳）『台湾研究集刊』1993年第4期。

展望性に富んでいる。中国大陸学界の日台経済関係に関する研究の広がりを力強く推進している。

4. 日台関係の多角的観察

近年、中国の社会科学の急速な発展に伴って、日台関係についても多角的な方法によって観察・研究されるようになってきた。中国社会科学院アジア太平洋研究所の張蘊嶺主編『転変中的中、美、日関係』³³は、複雑に錯綜した中米日三国関係における台湾要因について丹念に整理・解析し、台湾は中米・中日の二国間関係にとって重要な影響力を持つだけでなく、中米日関係にとっても非常に重要であるという。台湾の中米日関係への影響は、間違いなく中米・中日関係への影響を基礎としているが、この影響の単なる重ね合わせではない。本書は、日本がこれまで一貫して台湾の戦略的位置を重視し、中国に先んじてアジア太平洋地域の指導的地位を奪取するための最も重要な前線基地として台湾を見なしてきたと指摘する。中日両国には台湾問題で歴史的、現実的に摩擦や衝突が存在しているので、「台湾要因は冷戦後の中日関係における重要な不信任要因であり、その影響は決して過小評価できない」と見ている。

王鍵『戦後美日台関係史研究（1945-1995）』³⁴は、米日台三角関係について歴史的考察を行っている。本書が対象とする時期は50年の長きにわたり、その領域は戦後国際関係史、冷戦史、台湾現代社会のプロセスについての歴史研究にまたがっている。孫立祥『日本右翼勢力と“台独”：台湾問題中的日本因素研究』³⁵は、日本の右翼勢力と台湾独立の相互作用について長期的考察を行っている。著者は、日本の右翼勢力の持続的支持と介入が、「台湾独立」勢力が盛んに台湾海峡問題でくすぶり続ける主要な外部要因の一つを作り出しているとする。日本の右翼勢力が「台湾独立」を支持した歴史過程を系統的に整理するとともに、支持に至った真の原因を全面的に分析して、日本の右翼勢力の影響を排除しその作用を弱めるための具体的な対策にまで踏み込んだ検討を行っている。

33 張蘊嶺主編『転変中的中、美、日関係』中国社会科学出版社、1997年。

34 王鍵『戦後美日台関係史研究（1945-1995）』九州出版社、2013年。

35 孫立祥『日本右翼勢力と“台独”：台湾問題中的日本因素研究』人民出版社、2012年。

日台関係を多角的に観察した著書としては他に、復旦大学の任曉他『中美日三辺関係』³⁶、中央党校の劉建飛『中美日戦略関係演変（1899-1999）』³⁷、上海国際問題研究所の廉徳魂『美国與中日關係的演變』³⁸、南開大学の趙学功『戦後美国的東亜政策』³⁹などがある。代表的な学術論文には、張也白「対美中日相互關係的一些認識」⁴⁰、唐永勝「中美日三角關係與中国戰略姿態的選択」⁴¹、馮昭奎「走向平衡的三角關係：關於亚太地区大国關係的思考」⁴²、李長久「不平衡的中美日關係」⁴³、時殷弘「中美日“三角關係”：歷史回顧・实例比較・概念辨析」⁴⁴、賈慶国「中美日三国關係：対亞洲安全合作的影響」⁴⁵などがあり、これらの研究成果はいずれも中米日三角關係下の日台關係について重点的に関心を払っている。

2000-08年の民進党の政権期間、兩岸關係は厳しく対峙し、日台關係は異常に熱くなった。馬千里「論民進党執政時期的日台關係」⁴⁶は、民進党当局執政期間の対日關係工作の重点は安全關係と政治關係の昇格にあり、經濟關係を基礎としていたと指摘する。2008年3月22日、馬英九が高得票で台湾地域の最高指導者に当選したことは、日台關係が新たな發展段階に入ったことを予見していた。民進党当局執政期間の日台關係の「不正常」な發展、また中日の間でたびたび誘発された矛盾や葛藤によって、馬英九の当選はその後の日台關係の發展に新たな変数を導入する結果となった。

当時、日本も民主党政権の時期にあたり、鳩山由紀夫内閣が積極的に「東アジア共同体」を推進して、アメリカ軍の沖縄撤退を要求したので、一時日米関

36 任曉・胡泳浩『中美日三辺關係』浙江人民出版社、2002年。

37 劉建飛『中美日戰略關係演變（1899-1999）』中央文獻出版社、2001年。

38 廉徳魂『美国與中日關係的演變』世界知識出版社、2006年。

39 趙学功『戦後美国的東亜政策』天津人民出版社、2002年。

40 張也白「対美中日相互關係的一些認識」『美国研究』1996年第3期。

41 唐永勝「中美日三角關係與中国戰略姿態的選択」『戰略與管理』1997年第1期。

42 馮昭奎「走向平衡的三角關係：關於亚太地区大国關係的思考」『當代亞太』1998年第1期。

43 李長久「不平衡的中美日關係」『世界經濟與政治』1998年第10期。

44 時殷弘「中美日“三角關係”：歷史回顧・实例比較・概念辨析」『世界經濟與政治』2000年第1期。

45 賈慶国「中美日三国關係：対亞洲安全合作的影響」『國際政治研究』2000年第2期。

46 馬千里「論民進党執政時期的日台關係」『重慶科技学院學報』2010年第5期。

係の「不安定」を誘発するに至った。同時に中日関係の親密さが増したことに
より、日台関係の発展を制約する圧力もそれに応じて増大したが、菅直人内閣
になって、日米関係はある程度回復し、再び日台関係に新しい要因が注入され
る。王鍵「対近年来日台関係走向の帰納與予測」「馬英九執政時期日台関係之
演變」⁴⁷などは、次のように指摘している。現実の戦略的利益を基礎に樹立され
た日台関係には、より多くの不安定性、不確実性がある。客観的に見れば、冷
戦期およびその終結後の今日、日台関係が日米台三角関係に従属する構造に何
ら大きな変化はない。中日関係の大構造も日本の台湾海峡政策の調整に影響を
与え続けている。馬英九執政期間、日台関係の外部環境に大きな変化はありえ
ず、中日関係にも根本的な突破口があるはずはない。すべてが日米関係に実質
的な逸脱がないのと同じである。したがって、日台関係が低調で平穏な発展時
期に入ったのもまた歴史的必然である、という考えである。その他、軍事科学
院の江新鳳「日台関係明送秋波」、中国社会科学院日本研究所の呉万虹「日台
関係の新走向」「日台関係の若干新動向」⁴⁸なども、日本が台湾独立勢力との関係
を絶えず強化していることに対して憂慮を示している。

陳奉林「国内外戦後日台関係研究綜述：以中国大陆、台湾和日本為中心」⁴⁹、中
国社会科学院当代中国研究所の葉張瑜「近年来關於中日關係中台灣問題的研究
述評」⁵⁰などは、中国大陆の学界における戦後日台関係史の研究動向について全
面的な総括を行っている。

中国大陆の日台関係史研究の動向については、おおよそ以下の特徴をまとめ
ることができる。第一に、研究テーマが日々増え、研究領域も絶えず広がって、
学術研究はしだいに以前の狭い枠組みを打破し、重大な現実的意味のある問題
に対する探求に積極的に関心が向けられるようになった。第二に、研究構成か
ら見れば、マクロの全体分析を重視するだけでなく、ミクロ問題の研究にも

47 王鍵「対近年来日台関係走向の帰納與予測」『中日關係史研究』2011年第3期、王鍵「馬英九執政時期日台關係之演變」『大連大学学报』2010年第4期。

48 江新鳳「日台關係明送秋波」『世界知識』2004年第23期、呉万虹「日台關係の新走向」『日本学刊』2005年第2期、呉万虹「日台關係の若干新動向」『世界知識』2010年第5期など。

49 陳奉林「国内外戦後日台關係研究綜述：以中国大陆、台湾和日本為中心」『台湾研究集刊』2001年第3期。

50 葉張瑜「近年来關於中日關係中台灣問題的研究述評」『当代中国史研究』2003年第1期。

重点が置かれている。第三に、学問分野を越えた多領域の研究方法が採用されるようになった。例えば、中米日三角関係あるいは米日台三角関係など多角的な視野で日台関係を観察し、その学術研究の発展を推進している。第四に、従来の日台関係研究には、依然として不均衡な現象が存在している。例えば、日台関係の研究については多くが政治・経済関係に集中し、日台の文化交流や軍事交流などの研究にはあまり関心が払われていない。第五に、大陸の学界の日台関係史の研究にかんがみて、日本研究と台湾研究の二領域に分散し、対日事務や対台湾事務もまた外交部と台湾事務辦公室の二系統に帰属している。

日本研究者は日本の対台湾政策には通じているが、台湾社会の内情には通じておらず、台湾研究者は台湾社会の内情には通じているが、日本の社会文化に通じていないばかりか、日本語資料を読むこともできない。今後、両者が意思疎通を深め、積極的に協力し、効果的に整合させることを期待する。

(翻訳：小都晶子)